

平成20事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人 北海道大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,441	
減損損失累計額	<u>△ 300</u>	128,141
建物	93,707	
減価償却累計額	<u>△ 21,106</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1</u>	72,599
構築物	3,834	
減価償却累計額	<u>△ 1,583</u>	
減損損失累計額	<u>△ 5</u>	2,245
機械装置	613	
減価償却累計額	<u>△ 248</u>	364
工具器具備品	37,419	
減価償却累計額	<u>△ 23,671</u>	13,748
図書		21,952
美術品・收藏品		300
船舶	891	
減価償却累計額	<u>△ 680</u>	211
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	183	
減価償却累計額	<u>△ 134</u>	49
建設仮勘定		<u>662</u>
有形固定資産合計		<u>240,275</u>
2 無形固定資産		
特許権		20
商標権		1
鉱業権		153
ソフトウェア		205
電話加入権		9
その他無形固定資産		<u>267</u>
無形固定資産合計		657
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,176
差入敷金・保証金		15
破産更生債権等	60	
貸倒引当金	<u>△ 54</u>	6
長期未収附属病院収入	66	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	<u>66</u>
投資その他の資産合計		<u>3,264</u>
固定資産合計		<u>244,197</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,630
未収学生納付金収入	143	
徴収不能引当金	<u>△ 1</u>	141
未収附属病院収入	4,116	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	4,115
未収入金		489
有価証券		17,499
たな卸資産		40
医薬品及び診療材料		342
未収収益		52
その他		<u>32</u>
流動資産合計		<u>32,345</u>
資産合計		<u>276,542</u>

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,440	
資産見返補助金等	644	
資産見返寄附金	4,642	
建設仮勘定見返運営費交付金等	500	
建設仮勘定見返施設費	40	
建設仮勘定見返補助金等	27	
資産見返物品受贈額	<u>21,026</u>	33,322
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,669
長期借入金		141
引当金		
退職給付引当金	114	
環境安全対策引当金	<u>57</u>	172
長期未払金		<u>5,869</u>
固定負債合計		<u>58,175</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	2,276	
承継剰余金債務	133	
預り補助金等	44	
寄附金債務	6,570	
前受受託研究費等	785	
前受受託事業費等	10	
預り科学研究費補助金等	603	
預り金	254	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,465	
一年以内返済予定長期借入金	28	
未払金	14,757	
未払費用	665	
未払消費税等	6	
賞与引当金	<u>365</u>	
流動負債合計		<u>28,967</u>
負債合計		<u>87,142</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>154,720</u>	
資本金合計		154,720
II 資本剰余金		
資本剰余金	32,085	
損益外減価償却累計額(-)	△ 21,133	
損益外減損損失累計額(-)	<u>△ 307</u>	
資本剰余金合計		10,645
III 利益剰余金		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	5,636	
積立金	13,447	
当期末処分利益	<u>4,952</u>	
(うち当期総利益 4,952)		
利益剰余金合計		<u>24,035</u>
純資産合計		<u>189,400</u>
負債純資産合計		<u>276,542</u>

損益計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,483		
研究経費	8,411		
診療経費			
材料費	7,819		
委託費	1,755		
設備関係費	2,569		
研修費	16		
経費	834	12,994	
教育研究支援経費		2,767	
受託研究費		6,821	
受託事業費		367	
役員人件費		156	
教員人件費			
常勤教員給与	22,864		
非常勤教員給与	3,494	26,359	
職員人件費			
常勤職員給与	15,603		
非常勤職員給与	2,163	17,767	79,129
一般管理費			3,784
財務費用			
支払利息	1,092		
その他の財務費用	1		1,093
雑損			0
経常費用合計			<u>84,007</u>
経常収益			
運営費交付金収益		39,851	
授業料収益		7,824	
入学金収益		1,333	
検定料収益		292	
附属病院収益		22,752	
国等からの受託研究等収益		2,357	
国等以外からの受託研究等収益		4,643	
国等からの受託事業等収益		181	
国等以外からの受託事業等収益		193	
寄附金収益		2,115	
施設費収益		552	
補助金収益		1,647	
資産見返負債戻入		3,443	
財務収益			
受取利息	55		
有価証券利息	144		
その他の財務収益	1	201	
雑益			
研究関連収入	1,290		
財産貸付料収入	265		
植物園入場料収入	18		
家畜治療収入	120		
損害賠償保険収入	7		
手数料収入	45		
物品等売払収入	85		
その他	28		
雑益	225	2,087	
経常収益合計			<u>89,477</u>
経常利益			<u>5,469</u>
臨時損失			
固定資産除却損		598	
その他臨時損失		1	599
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		7	
貸倒引当金戻入益		0	
その他臨時利益		74	81
当期純利益			<u>4,952</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>4,952</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,479
	人件費支出	△ 45,970
	立替金の減少	5
	その他の業務支出	△ 3,508
	運営費交付金収入	41,014
	授業料収入	8,625
	入学金収入	1,300
	検定料収入	292
	附属病院収入	22,607
	受託研究等収入	6,958
	受託事業等収入	334
	補助金等収入	2,184
	寄附金収入	2,745
	預り金の増加	11
	研究関連等収入	1,290
	預り科学研究費補助金等の増加	46
	その他収入	947
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,406
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 106,610
	有価証券の償還による収入	104,100
	定期預金の取得による支出	△ 9,000
	定期預金の払戻による収入	9,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,839
	有形固定資産の除却による支出	△ 416
	無形固定資産の取得による支出	△ 150
	有形固定資産の売却による収入	237
	施設費による収入	5,879
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 177
	小計	△ 6,977
	利息及び配当金の受取額	182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,795
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,125
	長期借入金の返済による支出	△ 28
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,703
	小計	△ 4,857
	利息の支払額	△ 1,103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,961
IV	資金に係る換算差額	
V	資金増加額	650
VI	資金期首残高	4,479
VII	資金期末残高	5,130

利益の処分に関する書類  
(平成22年2月17日)

(単位:百万円)

I	当期末処分利益			4,952
	当期総利益	4,952		
II	利益処分額			
	積立金	2,965		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u>1,986</u>	<u>1,986</u>	<u>4,952</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	79,129	
	一般管理費	3,784	
	財務費用	1,093	
	雑損	0	
	臨時損失	<u>599</u>	84,607
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,824	
	入学生料収益	△ 1,333	
	検定料収益	△ 292	
	附属病院収益	△ 22,752	
	受託研究等収益	△ 7,000	
	受託事業等収益	△ 375	
	寄附金収益	△ 2,115	
	資産見返授業料戻入	△ 343	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,265	
	財務収益	△ 201	
	雑益	△ 796	
	臨時利益	<u>△ 81</u>	<u>△ 44,383</u>
	業務費用合計		40,224
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	3,607	
	損益外固定資産除却相当額	<u>52</u>	3,660
III	損益外減損損失相当額		307
IV	引当外賞与増加見積額		△ 334
V	引当外退職給付増加見積額		△ 955
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	140	
	政府出資の機会費用	2,175	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	2,316
VII	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>45,217</u></u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

  
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しています。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。  
なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。  
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
6. 環境安全対策引当金の計上基準  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務づけられているPCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、本学が保管中のPCB廃棄物について、処理費用の合理的見積額を計上しています。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的である国債、地方債、及び財投機関債については、償却原価法（定額法）を採用しています。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法  
ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。  
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 3月31日における10年国債(新発債)の利回りを参考に1.340%で計算しています。
10. リース取引の会計処理  
 リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(貸借対照表に係る注記事項)

1. 担保資産及び担保債務  
 担保に供している資産  
 土地 22,332,150千円  
 担保されている債務  
 長期借入金 169,260千円
2. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額  
 当事業年度における債務保証の総額は21,135,353千円であります。
3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額  
 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,955,521千円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は29,650,044千円であります。
5. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電気牧柵	構築物	北海道札幌市北区	3,642千円
沈設植生ブロック	構築物	北海道虻田郡洞爺湖町	3,669千円
未臨海実験装置室	建物	北海道札幌市北区	729千円
電子科学研究所研究棟(A)	建物	北海道札幌市北区	43,105千円
室蘭臨海実験所宿舎	建物	北海道室蘭市	702千円
室蘭臨海実験所宿舎	土地	北海道室蘭市	6,009千円
登別教育研究センター	土地	北海道登別市	265,121千円
紋別流水研究施設	土地	北海道紋別市	39,400千円
紋別流水研究施設艇庫	土地	北海道紋別市	2,490千円
紋別流水研究施設第1宿舎	土地	北海道紋別市	5,160千円
紋別流水研究施設第2宿舎	土地	北海道紋別市	6,070千円

②減損の認識に至った経緯

電気牧柵

使用環境の変化に伴い利用可能範囲が大幅に減少したため、減損を認識しております。

沈設植生ブロック

倒壊し使用できない状態であるため、減損を認識しております。

未臨海実験装置室、電子科学研究所研究棟(A)

使用しないという決定に基づき取り壊すこととしたため、減損を認識しております。

室蘭臨海実験所宿舎、登別教育研究センター、紋別流水研究施設

将来の売却処分が予定されており、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識しております。

③減損額の内訳

用途	種類	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
電気牧柵	構築物	-	2,158千円
沈設植生ブロック	構築物	-	3,669千円
未臨界実験装置室	建物	-	729千円
電子科学研究所研究棟(A)	建物	-	43,105千円
室蘭臨海実験所宿舎	建物	-	702千円
室蘭臨海実験所宿舎	土地	-	4,365千円
登別教育研究センター	土地	-	247,204千円
紋別流水研究施設	土地	-	36,583千円
紋別流水研究施設艇庫	土地	-	2,489千円
紋別流水研究施設第1宿舎	土地	-	4,038千円
紋別流水研究施設第2宿舎	土地	-	5,405千円

※ 電子科学研究所研究棟(A)については、減損を認識後、除却処理を行っております。

④回収可能サービス価額の算定方法

電気牧柵

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額としております。

沈設植生ブロック

倒壊し使用できない状態であるため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しております。

未臨界実験装置室、電子科学研究所研究棟(A)

取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しております。

室蘭臨海実験所宿舎、登別教育研究センター、紋別流水研究施設

建物については、取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しております。

土地については、回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、地価公示価格及び地価調査基準地価の推移による時点修正を行った額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
乳製品実習施設	建物	北海道札幌市北区	10,463千円
電子科学研究所研究棟(B)	建物	北海道札幌市北区	48,025千円
電子科学研究所管理棟	建物	北海道札幌市北区	9,123千円
学生食堂はるにれ	建物	北海道札幌市北区	134,946千円
ポプラ会館	建物	北海道札幌市北区	35,150千円
大滝セミナーハウス宿舎	建物	北海道有珠郡大滝村	1,009千円
電話加入権	電話加入権	北海道札幌市北区	9,048千円

②認められた減損の兆候の概要

建物については、利用率、使用実績が低下したため、減損の兆候を認めております。  
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候を認めております。

③減損を認識するには至らなかった根拠

建物については、今後において建物の利用計画があり、使用が想定されていることから、減損を認識しておりません。

電話加入権については、回収可能サービス価額（使用価値相当額）が、帳簿価額を上回っていることから、減損を認識しておりません。

(損益計算書に係る注記事項)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は51,779千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳  
現金及び預金 9,630,139千円  
うち定期預金(控除) 4,500,000千円  
(差引) 資金期末残高 5,130,139千円
2. 重要な非資金取引
  - (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得  
工具器具備品 3,082,522千円
  - (2) P F Iによる資産の取得  
建物 737,686千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち9,531千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(重要な債務負担行為)

前事業年度に契約を締結し、当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成17年4月1日から平成31年3月31日
契約金額	6,168,886千円(平成20年10月27日変更契約)
当事業年度支払金額	545,139千円
翌事業年度以降支払予定金額	4,884,654千円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. P F I の明細	1 2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 5
10-3 退職給付引当金の明細	1 5
11. 保証債務の明細	1 6
12. 資本金及び資本剰余金の明細	1 6
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	1 6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	1 6
14. 業務費及び一般管理費の明細	1 7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	1 9
15-2 運営費交付金収益	1 9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	1 9
16-2 補助金等の明細	1 9
17. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
18. 開示すべきセグメント情報	2 1
19. 寄附金の明細	2 2
20. 受託研究の明細	2 2
21. 共同研究の明細	2 2
22. 受託事業等の明細	2 2
23. 科学研究費補助金の明細	2 3
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	2 4
24-2 未収附属病院収入の明細	2 4
24-3 未払金の明細	2 4
関連公益法人等	2 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	67,999,525	6,756,961	345,528	74,410,958	16,663,467	3,286,142	1,431	-	1,431	57,746,059	
構築物	3,236,570	36,173	10,937	3,261,806	1,426,256	185,088	5,828	-	5,828	1,829,721	
機械装置	-	85,747	-	85,747	496	496	-	-	-	85,250	
工具器具備品	2,602,669	722,196	13,117	3,311,748	2,377,571	153,533	-	-	-	934,177	
図書	2,910	4,949	-	7,859	-	-	-	-	-	7,859	
船舶	846,180	-	-	846,180	662,087	45,669	-	-	-	184,092	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
車両運搬具	-	6,133	-	6,133	170	170	-	-	-	5,963	
計	74,688,536	7,612,161	369,582	81,931,114	21,130,730	3,671,102	7,259	-	7,259	60,793,124	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	18,252,424	1,060,789	17,105	19,296,108	4,442,823	912,650	-	-	-	14,853,285	
構築物	426,020	147,152	5	573,167	157,315	32,166	-	-	-	415,852	
機械装置	506,767	21,414	807	527,374	247,644	49,529	-	-	-	279,730	
工具器具備品	27,580,840	7,164,203	637,497	34,107,547	21,293,600	5,191,932	-	-	-	12,813,946	
図書	22,255,434	233,345	544,193	21,944,585	-	-	-	-	-	21,944,585	
船舶	45,133	-	-	45,133	18,095	4,850	-	-	-	27,037	
車両運搬具	168,117	9,490	568	177,039	133,859	25,424	-	-	-	43,180	
計	69,234,738	8,636,396	1,200,177	76,670,957	26,293,339	6,216,553	-	-	-	50,377,618	
非償却資産											
土地	128,680,968	-	239,000	128,441,968	-	-	300,084	-	300,084	128,141,883	
美術品・收藏品	297,109	3,112	-	300,221	-	-	-	-	-	300,221	
建設仮勘定	692,208	662,373	692,208	662,373	-	-	-	-	-	662,373	
計	129,670,286	665,485	931,208	129,404,563	-	-	300,084	-	300,084	129,104,478	
有形固定資産 合計											
土地	128,680,968	-	239,000	128,441,968	-	-	300,084	-	300,084	128,141,883	
建物	86,251,950	7,817,750	362,633	93,707,067	21,106,291	4,198,793	1,431	-	1,431	72,599,344	
構築物	3,662,590	183,325	10,942	3,834,974	1,583,571	217,255	5,828	-	5,828	2,245,574	
機械装置	506,767	107,161	807	613,121	248,140	50,025	-	-	-	364,980	
工具器具備品	30,183,509	7,886,400	650,614	37,419,295	23,671,172	5,345,466	-	-	-	13,748,123	
図書	22,258,344	238,294	544,193	21,952,445	-	-	-	-	-	21,952,445	
美術品・收藏品	297,109	3,112	-	300,221	-	-	-	-	-	300,221	
船舶	891,313	-	-	891,313	680,183	50,520	-	-	-	211,130	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
車両運搬具	168,117	15,624	568	183,173	134,029	25,594	-	-	-	49,143	
建設仮勘定	692,208	662,373	692,208	662,373	-	-	-	-	-	662,373	
計	273,593,560	16,914,043	2,500,968	288,006,635	47,424,069	9,887,655	307,344	-	307,344	240,275,221	
無形固定資産 (特定償却資産)											
鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
ソフトウェア	557	47,659	-	48,216	2,524	2,515	-	-	-	45,691	
計	154,338	47,659	-	201,998	2,524	2,515	-	-	-	199,473	
無形固定資産 (特定償却資産以外)											
特許権	27,908	9,028	7,664	29,271	8,637	3,152	-	-	-	20,634	
商標権	1,752	-	-	1,752	401	175	-	-	-	1,350	
ソフトウェア	510,343	48,430	-	558,773	398,801	77,372	-	-	-	159,972	
電話加入権	9,048	-	-	9,048	-	-	-	-	-	9,048	
その他無形固定資産	228,837	91,857	53,640	267,053	-	-	-	-	-	267,053	
計	777,888	149,315	61,305	865,898	407,840	80,700	-	-	-	458,058	
無形固定資産 合計											
特許権	27,908	9,028	7,664	29,271	8,637	3,152	-	-	-	20,634	
商標権	1,752	-	-	1,752	401	175	-	-	-	1,350	
鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
ソフトウェア	510,900	96,089	-	606,990	401,326	79,888	-	-	-	205,663	
電話加入権	9,048	-	-	9,048	-	-	-	-	-	9,048	
その他無形固定資産	228,837	91,857	53,640	267,053	-	-	-	-	-	267,053	
計	932,227	196,974	61,305	1,067,896	410,365	83,216	-	-	-	657,531	
その他の資産											
投資有価証券	2,564,212	1,611,927	999,847	3,176,293	-	-	-	-	-	3,176,293	
差入敷金・保証金	15,617	54	98	15,572	-	-	-	-	-	15,572	
破産更生債権等	12,571	-	6,076	6,494	-	-	-	-	-	6,494	
長期未収附属病院収入	77,323	-	11,218	66,104	-	-	-	-	-	66,104	
計	2,669,724	1,611,981	1,017,241	3,264,465	-	-	-	-	-	3,264,465	

注)1. 特殊な理由による増減

寄贈による工具器具備品の取得	1,211,179 千円	リースによる工具器具備品の取得	3,082,522 千円
寄贈による図書の取得	39,156 千円	リースの終了による建物の除却	7,777 千円
寄贈による美術品・收藏品の取得	1,799 千円	リースの終了による工具器具備品の除却	55,778 千円

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産の建物(施設整備費補助金による新営・改修)	北キャンパス総合研究棟新営	1,115,023 千円
	工学部製図・講義棟改修	909,442 千円
	医系総合研究棟改修	834,736 千円
	工学部共用実験棟新営	774,877 千円
特定償却資産以外の工具器具備品(リースによる取得等)	病院情報管理システム	2,056,380 千円
	統合臨床検査システム	437,128 千円
	磁気共鳴断層撮像システム	390,807 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	60,440	703,986	-	724,282	-	40,145	
医薬品	237,432	4,768,654	-	4,757,627	-	248,459	
診療材料	102,451	2,727,285	-	2,735,449	-	94,288	
計	400,324	8,199,927	-	8,217,358	-	382,893	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	宗谷郡猿払村字芦野 4701番地先 ほか	4,539	----	318	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦 122番2地先艇庫敷地 ほか	528	----	147	
	一般管理施設	札幌市北区北 18条西 13丁目 ほか	3,507	----	6,937	
	課外活動施設	江別市江別太南 5線 ほか	60,413	----	1,306	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒 164番2 ほか	281	----	32	
	宿舍敷地	札幌市西区八軒 1条西 4丁目 ほか	1,288	----	7,406	
	小 計				16,148	
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町 1丁目 130番 1号 ほか	86	----	21	
	職員宿舎	札幌市西区八軒 1条西 4丁目 ほか	6,216	RC ほか	64,954	
	小 計				64,975	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	209個		59,184	一般会計物品使用貸借
	小 計				59,184	
合 計					140,308	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	第1期工期 18. 3.31 第2期工期 18. 9.30 第3期工期 19. 3.31 第4期工期 19. 9.30 第5期工期 20. 3.31 第6期工期 20. 9.30

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式



## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
			-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	大阪府公債 第9回(5年)	499,132	500,000	499,955	-	平成21年7月23日満期償還	
	北海道公債 第10回(5年)	499,274	500,000	499,891	-	平成22年1月28日満期償還	
	譲渡性預金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	-		
	計	17,498,407	17,500,000	17,499,847	-		
貸借対照表 計上額					17,499,847		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第237回10年利付	9,968	10,000	9,984	-	平成24年3月20日満期償還	
	国債 第245回10年利付	696,710	700,000	697,152	-	平成24年12月20日満期償還	
	国債 第258回10年利付	303,102	300,000	302,777	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第259回10年利付	205,836	200,000	205,387	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第81回5年利付	200,864	200,000	200,849	-	平成26年3月20日満期償還	
	北海道公債 第11回(5年)	496,535	500,000	498,787	-	平成23年1月31日満期償還	
	神戸市公債 第11回(10年)	98,707	100,000	99,353	-	平成24年3月22日満期償還	
	大阪府公債 第23回(5年)	298,350	300,000	299,202	-	平成23年9月28日満期償還	
	北海道公債 第13回(5年)	398,780	400,000	399,288	-	平成24年3月30日満期償還	
	広島市公債 第5回(5年)	259,404	260,000	259,714	-	平成23年3月17日満期償還	
	道路債 第30回(10年)	204,238	200,000	203,795	-	平成26年3月20日満期償還	
	計	3,172,494	3,170,000	3,176,293	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
		-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリハイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額					3,176,293		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(28,210) 197,470	-	28,210	(28,210) 169,260	1.00	H27.3.18	
計	197,470	-	28,210	169,260			

注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	57,922	-	-	-	57,922	
賞与引当金	299,839	365,118	297,543	2,296	365,118	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	357,761	365,118	297,543	2,296	423,041	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	5,617	△ 1,827	3,789	4,189	△ 1,143	3,046	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	49,347	5,470	54,818	38,591	10,871	49,462	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	1,393	631	2,025	1,007	623	1,630	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	77,907	△ 11,610	66,296	584	△ 392	192	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.29%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金収入	137,311	6,490	143,801	2,480	△ 577	1,903	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率7.11%を見積もっています。
未収附属病院収入	4,007,549	108,638	4,116,187	583	△ 349	234	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.29%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	371,779	118,112	489,892	-	-	-	
計	4,650,907	225,904	4,876,812	47,436	9,032	56,468	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	73,246	57,523	16,167	114,601	
退職一時金に係る債務	73,246	57,523	16,167	114,601	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	73,246	57,523	16,167	114,601	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(3,125,791) 24,261,145	-	-	-	3,125,791	1	(2,465,740) 21,135,353	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、  
独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。  
注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,899,426	-	179,250	154,720,176	土地の売却による減少
計	154,899,426	-	179,250	154,720,176	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	(942,700) 7,461,150	(90,189) 5,969,493	(-) 12,345	(1,032,889) 13,418,297	建物等の取得による増加及び除却による減少
授業料	53,280	367	-	53,647	収蔵品の取得による増加
補助金等	13,898,368	-	1,063	13,897,305	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	5,014	1,799	-	6,814	美術品等の取得による増加
無償譲与	239,087	-	-	239,087	
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	569,506	1,900,965	-	2,470,472	建物等の取得による増加
その他	△ 367,886	2,250	352,539	△ 718,176	土地の売却に伴う増加及び施設改修に伴う建物等の除却による減少
計	24,577,003	7,874,876	365,949	32,085,930	
損益外減価償却累計額	17,731,483	3,673,617	271,846	21,133,255	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	-	349,556	42,212	307,344	特定償却資産の減損損失による増加及び除却による減少
差引計	6,845,519	3,851,702	51,890	10,645,331	

注) 資本剰余金のうち( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	9,755,033	3,691,988	-	13,447,021	注
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	5,738,870	1,798,218	1,900,965	5,636,122	注
計	15,493,904	5,490,206	1,900,965	19,083,144	

注) 当期増加額は平成19事業年度の利益処分額を計上しております。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	-	
計	-	
その他		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,900,965	資産の購入
計	1,900,965	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		474,984	
備品費		115,855	
印刷製本費		100,733	
図書費		89,325	
水道光熱費		555,434	
旅費交通費		275,073	
通信運搬費		20,706	
賃借料		26,924	
車両燃料費		80,678	
保守費		174,012	
修繕費		95,458	
広告宣伝費		23,357	
行事費		8,427	
報酬・委託・手数料		469,191	
奨学費		680,163	
減価償却費		268,004	
貸倒損失		7,613	
徴収不能引当金繰入額		1,264	
雑費		1,146	
その他		15,338	3,483,695
研究経費			
消耗品費		1,440,289	
備品費		419,280	
印刷製本費		148,841	
図書費		285,766	
水道光熱費		686,890	
旅費交通費		1,206,378	
通信運搬費		104,563	
賃借料		68,812	
車両燃料費		18,892	
保守費		222,327	
修繕費		319,707	
広告宣伝費		74,294	
諸会費		95,860	
報酬・委託・手数料		889,779	
減価償却費		2,393,748	
雑費		13,418	
その他		23,033	8,411,883
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,905,761		
診療材料費	2,735,574		
医療消耗器具備品費	178,245		
給食用材料費	413	7,819,995	
委託費			
検査委託費	124,645		
給食委託費	480,313		
寝具委託費	70,635		
医事委託費	119,030		
清掃委託費	86,505		
保守委託費	64,332		
その他の委託費	809,798	1,755,262	
設備関係費			
減価償却費	1,736,670		
機器賃借料	66,542		
修繕費	366,662		
機器保守費	398,811		
車両関係費	328	2,569,015	
研修費			16,153
経費			
消耗品費	182,308		
備品費	15,017		
印刷製本費	15,707		
水道光熱費	432,345		
旅費交通費	10,765		
通信運搬費	21,432		
賃借料	7,850		
福利厚生費	7,966		
保守費	13,601		
損害保険料	37,003		
報酬・委託・手数料	7,256		
職員被服費	11,991		
徴収不能引当金繰入額	16,272		
その他	11,968		
学用患者費	42,525	834,010	12,994,438

教育研究支援経費			
消耗品費		35,152	
備品費		105,678	
図書費		1,109,741	
水道光熱費		47,050	
通信運搬費		10,299	
賃借料		1,821	
保守費		357,360	
修繕費		10,551	
報酬・委託・手数料		65,277	
減価償却費		1,007,577	
その他		17,370	2,767,880
受託研究費			6,821,185
受託事業費			367,421
役員人件費			
報酬		105,575	
賞与		38,942	
法定福利費		11,642	156,160
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,664,142		
賞与	5,213,016		
退職給付費用	1,751,289		
法定福利費	2,236,380	22,864,828	
非常勤教員給与			
給料	3,156,266		
賞与	33,726		
賞与引当金繰入額	6,535		
退職給付費用	9,200		
法定福利費	288,978	3,494,707	26,359,536
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,232,006		
賞与	2,592,315		
賞与引当金繰入額	317,272		
退職給付費用	2,006,688		
法定福利費	1,455,042	15,603,324	
非常勤職員給与			
給料	1,730,355		
賞与	160,006		
賞与引当金繰入額	22,729		
退職給付費用	13,715		
法定福利費	237,183	2,163,990	17,767,315
一般管理費			
消耗品費		336,078	
備品費		96,736	
印刷製本費		62,023	
図書費		46,228	
水道光熱費		245,661	
旅費交通費		236,543	
通信運搬費		72,137	
賃借料		81,209	
福利厚生費		8,677	
保守費		194,898	
修繕費		307,361	
損害保険料		43,539	
広告宣伝費		97,418	
諸会費		17,306	
報酬・委託・手数料		1,620,003	
租税公課		55,888	
減価償却費		221,802	
徴収不能引当金繰入額		631	
雑費		28,361	
その他		11,859	3,784,367

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小 計
平成17年度	39,254	-	1,871	34,320	-	-	36,192	3,062
平成18年度	45,697	-	29,671	10,384	-	-	40,056	5,641
平成19年度	1,733,491	-	1,733,032	-	-	-	1,733,032	459
平成20年度	-	41,014,969	38,086,698	660,623	-	-	38,747,321	2,267,647
合 計	1,818,443	41,014,969	39,851,273	705,328	-	-	40,556,602	2,276,810

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	-	34,468,355	34,468,355
業務達成基準適用業務	1,871	29,671	14,886	899,923	946,353
費用進行基準適用業務	-	-	1,718,145	2,718,419	4,436,564
合 計	1,871	29,671	1,733,032	38,086,698	39,851,273

注) 費用進行基準適用業務のうち退職給付業務については、過年度において交付された退職金が返還されたため、当該収益化額37,087千円を減額しています。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌)耐震対策事業	4,501,530	36,802	4,116,584	348,143	施設整備費補助金
(函館)耐震対策事業	3,696	3,696	-	-	施設整備費補助金
(札幌)環境資源バイオ サイエンス研究棟改修	368,153	-	337,229	30,924	施設整備費補助金
(札幌)理系ゾーン改修	893,579	-	775,787	117,791	施設整備費補助金
営繕事業	113,000	-	90,189	22,810	国立大学財務・経営センター施設費交付金
合 計	5,879,959	40,498	5,319,791	519,669	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
研究拠点形成費補助金	1,881,233	27,457	488,874	-	-	1,364,900
大学改革推進等補助金	189,301	-	19,258	-	-	151,427
原子力研究環境整備 補助金	9,740	-	-	-	-	9,444
設備整備費補助金	15,000	-	4,581	-	-	10,418
老人保健事業推進等 補助金	3,500	-	-	-	-	3,500
革新的実用原子力技術 開発費補助金	19,488	-	2,668	-	-	16,819
保育所運営費補助金	86,040	-	-	-	-	91,474
合 計	2,204,303	27,457	515,382	-	-	1,647,985

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(141,818) 141,818	9	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,700	1	(-) -	-
	計	(141,818) 144,518	10	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(29,483,566) 30,955,116	4,232	(3,711,668) 3,724,348	290
	非常勤	(-) 5,099,315	2,736	(-) 16,918	207
	計	(29,483,566) 36,054,431	6,968	(3,711,668) 3,741,267	497
合 計	常 勤	(29,625,384) 31,096,934	4,241	(3,711,668) 3,724,348	290
	非常勤	(-) 5,102,015	2,737	(-) 16,918	207
	計	(29,625,384) 36,198,950	6,978	(3,711,668) 3,741,267	497

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ( )内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注)6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。



## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学病院	全国共同利用型 附置研究所 及び研究施設	大学	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	24,948,577	3,740,439	46,606,378	75,295,395	3,834,122	79,129,518
教育経費	51,881	29,033	3,208,347	3,289,261	194,433	3,483,695
研究経費	233,477	599,441	7,327,316	8,160,235	251,648	8,411,883
診療経費	12,994,438	-	-	12,994,438	-	12,994,438
教育研究支援経費	-	1,443,204	1,293,389	2,736,593	31,286	2,767,880
受託研究費	257,135	285,850	5,892,169	6,435,155	386,030	6,821,185
受託事業費	22,492	23,403	290,015	335,911	31,510	367,421
人件費	11,389,151	1,359,507	28,595,140	41,343,798	2,939,213	44,283,012
一般管理費	125,155	103,414	2,104,536	2,333,107	1,451,260	3,784,367
財務費用	973,639	33,506	85,174	1,092,319	1,529	1,093,849
雑損	4	-	8	13	-	13
小計	26,047,377	3,877,361	48,796,097	78,720,835	5,286,912	84,007,748
業務収益						
運営費交付金収益	5,282,176	3,338,149	25,553,346	34,173,672	5,677,601	39,851,273
学生納付金収益	-	△ 55,284	9,685,412	9,630,128	△ 179,873	9,450,254
附属病院収益	22,752,169	-	-	22,752,169	-	22,752,169
受託研究等収益	304,374	315,901	6,303,413	6,923,688	77,011	7,000,700
受託事業等収益	23,786	24,135	300,731	348,653	26,518	375,172
寄附金収益	192,701	22,664	1,842,151	2,057,516	57,953	2,115,470
資産見返負債戻入	154,118	210,135	3,010,116	3,374,370	69,270	3,443,640
財務収益	-	-	-	-	201,296	201,296
雑益	100,927	142,607	1,463,902	1,707,437	379,985	2,087,422
その他	28,004	39,088	2,102,610	2,169,702	30,628	2,200,330
小計	28,838,258	4,037,398	50,261,683	83,137,340	6,340,391	89,477,732
業務損益	2,790,881	160,036	1,465,586	4,416,504	1,053,479	5,469,984
土地	3,576,178	1,893,998	107,129,233	112,599,410	15,542,472	128,141,883
建物	11,572,310	3,616,688	53,584,091	68,773,089	3,826,255	72,599,344
構築物	126,958	92,136	1,496,352	1,715,447	530,126	2,245,574
その他	9,376,959	1,766,029	31,548,696	42,691,685	30,864,479	73,556,164
帰属資産	24,652,407	7,368,852	193,758,374	225,779,633	50,763,333	276,542,966

- 注)1. セグメントの区分方法の変更  
セグメント区分は、従来、「大学病院」と「大学」に区分しておりましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」セグメントを「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」と「大学」に区分し表示しております。なお、当事業年度において、従来の区分によった場合、「大学」セグメントの業務費用は57,940,009千円、業務収益は60,438,177千円、帰属資産は221,540,828千円です。
- 注)2. 業務費用のうち、「法人共通」5,286,912千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費2,939,213千円、事務局管理に係る一般管理費1,451,260千円です。
- 注)3. 帰属資産のうち、「法人共通」50,763,333千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,542,472千円、建物3,826,255千円、その他の資産には預貯金9,620,949千円、投資有価証券3,176,293千円、有価証券17,499,847千円などを計上しております。
- 注)4. 「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」と「法人共通」セグメントにおいては、授業料を財源として取得した固定資産が学生納付金収益を超過したことによりマイナスで表示しております。
- 注)5. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額並びに損益外減損損失相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	全国共同利用型 附置研究所 及び研究施設	大学	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	9,457	216,409	3,162,959	3,388,826	284,790	3,673,617
損益外減損損失相当額	-	-	48,769	48,769	300,787	349,556
引当外賞与増加見積額	△ 107,512	△ 9,662	△ 203,267	△ 320,443	△ 14,047	△ 334,490
引当外退職給付増加見積額	△ 45,170	4,355	△ 784,173	△ 824,989	△ 130,717	△ 955,707

- 注)6. 「大学病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と344,735千円差額がありますが、これは国の予算積算額に加えて、大学病院への財政支援を行ったこと等によるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金5,286,657千円のうち、収益化額は4,937,441千円、資産の取得は349,215千円です。
- 注)7. 大学病院の業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から大学病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた額は△2,417,727千円です。また、資産見返物品受贈戻入は51,779千円です。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	3,281,982	26,344	現物寄附 24,168件 1,099,965千円 (うち23,747件は図書を受入)
大学病院	323,374	349	現物寄附 6件 9,236千円
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	176,198	2,128	現物寄附 2,102件 142,933千円 (うち2,052件は図書を受入)
法人共通	216,111	3,224	現物寄附 3件 0千円
合 計	3,997,667	32,045	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	246,879	5,187,857	5,198,178	236,558
大学病院	217,410	363,920	292,697	288,632
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	-	268,024	235,958	32,065
法人共通	20,241	57,202	77,011	432
合 計	484,531	5,877,004	5,803,846	557,688

注)セグメント区分の変更に伴い、前期末における「大学」の残高は、「大学」及び「法人共通」に区分し計上しております。

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	191,586	1,113,726	1,105,234	200,079
大学病院	3,144	10,150	11,676	1,618
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	14,426	91,188	79,942	25,672
法人共通	-	-	-	-
合 計	209,157	1,215,065	1,196,853	227,369

注)セグメント区分の変更に伴い、前期末における「大学」の残高は、「大学」及び「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」に区分し計上しております。

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	5,636	305,373	300,731	10,278
大学病院	415	24,029	23,786	659
全国共同利用型附置研究所 及び研究施設	-	24,135	24,135	-
法人共通	-	26,518	26,518	-
合 計	6,052	380,057	375,172	10,937

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(348,600) 105,840	4	
科学研究費補助金・特定領域研究	(847,630) -	145	
科学研究費補助金・基盤研究(S)	(302,399) 91,462	28	
科学研究費補助金・基盤研究(A)	(992,628) 300,639	150	
科学研究費補助金・基盤研究(B)	(1,285,746) 383,337	396	
科学研究費補助金・基盤研究(C)	(413,089) 123,353	369	
科学研究費補助金・萌芽研究	(171,959) -	127	
科学研究費補助金・若手研究(S)	(37,720) 10,680	2	
科学研究費補助金・若手研究(A)	(152,170) 45,141	29	
科学研究費補助金・若手研究(B)	(295,659) 88,302	237	
科学研究費補助金・若手研究(スタートアップ)	(53,913) 15,907	45	
科学研究費補助金・奨励研究	(2,970) -	6	
科学研究費補助金・特別研究促進費	(8,894) -	6	
科学研究費補助金・研究成果公開促進費	(18,500) -	8	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(214,498) -	271	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(170,590) 53,578	24	
科学研究費補助金・学術創成研究費	(39,200) 11,760	4	
研究拠点形成費補助金	(291,100) 29,110	2	
厚生労働科学研究費補助金	(537,809) 52,149	129	
がん研究助成金	(11,300) -	10	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(29,270) 6,970	3	
産業技術研究助成事業助成金	(123,294) 36,988	14	
建設技術研究開発助成金	(26,700) 8,010	3	
国際研究集会事業	(12,894) -	4	
ノーステック財団研究開発助成事業	(18,746) -	21	
合 計	(6,407,284) 1,363,229	2,037	

注) ( )内は直接経費相当額で外数です。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,190	
預金	普通預金	4,998,761
	当座預金	-
	郵便貯金	122,188
	定期預金	4,500,000
	その他の預金	-
	小 計	9,620,949
合 計	9,630,139	

(24) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,951,338	
国民健康保険団体連合会	1,889,922	
患者負担分	158,179	
その他	116,747	
合 計	4,116,187	

(24) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	3,557,642	
リース債務に係る未払金	1,707,022	
その他の未払金	9,492,650	
合 計	14,757,316	

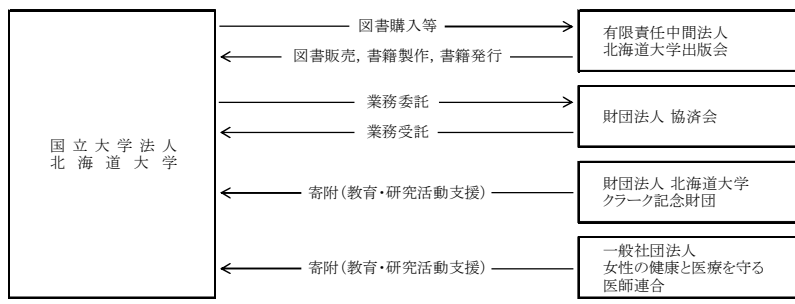
# 関連公益法人等

## (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名	当法人での(最終)役職名
有限責任中間法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書および大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開および著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会および展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	会長 佐伯 浩 理事 吉田 克己 理事 逸見 勝亮 理事 吉田 文和 理事 馬渡 駿介 理事 榎 武揚 理事 前田 次郎 理事 成田 和男 監事 常本 照樹 監事 吉見 宏	北海道大学総長 大学院法学研究科教授 北海道大学理事・副学長 大学院公共政策学連携研究部教授 大学院理学研究科教授 (大学院工学研究科教授)  大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授
財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 杉原 平樹 常務理事 大倉 重男 理事 大田 すみ子 理事 大河原 章 監事 品川 宏 監事 板橋 端	(北海道大学病院院長) (医学部附属病院医事課課長補佐) (医学部附属病院看護部長) (医学部教授)
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	北海道大学の教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全及び教育・研究交流に伴う福利厚生施設の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 教育・研究活動に対する支援 2. 教育・研究の国際交流に対する支援 3. 教育・研究施設等の整備・保全に対する援助 4. 学生に対する奨学育英事業 5. 福利厚生施設の管理・運営 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中村 睦男 常務理事 南山 英雄 常務理事 逸見 勝亮 理事 阿澄 昌夫 理事 有江 幹男 理事 井上 芳郎 理事 薄葉 久 理事 大塚 榮子 理事 岡田 尚武 理事 児島 仁 理事 小林 薫和 理事 沢 邦彦 理事 蛇川 忠暉 理事 高向 巖 理事 丹保 憲仁 理事 廣重 力 理事 松田 昌士 理事 村住 直孝 監事 伊東 孝 監事 山崎 駿	(北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学総長) (北海道大学理事・副学長) (北海道大学監事) 北海道大学理事・副学長  (北海道大学総長) (北海道大学総長)  (北海道大学監事)
一般社団法人 女性の健康と医療を守る 医師連合 (ウィンドWIND)	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康および福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資する次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設およびその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	代表理事 櫻木 範明 理事 水上 尚典 理事 大久保 仁 理事 角田 敬一 理事 加藤 秀則 理事 金内 優典 理事 川口 勲 理事 工藤 隆之 理事 工藤 正尊 理事 香城 恒磨 理事 小山 貴弘 理事 酒井 慶一郎 理事 佐川 正 理事 佐藤 力 理事 佐藤 博 理事 首藤 聡子 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 野村 英司 理事 野呂 紀子 理事 服部 理史 理事 花谷 馨 理事 晴山 仁志 理事 平山 恵美 理事 藤野 敬史 理事 星 信哉 理事 山口 辰美 理事 山田 秀人 理事 吉田 博 理事 涌井 之雄 監事 津村 宣彦	大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授  (医学部・歯学部附属病院助手)  大学院医学研究科准教授  大学院保健科学研究科教授  北海道大学病院助教 北海道大学病院准教授   (医学部附属病院講師) (医学部・歯学部附属病院助手)  大学院医学研究科准教授  (医学部附属病院助手)

## イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	(単位:千円)	
							当期未処分利益	当期未処分利益
有限責任中間法人 北海道大学出版会	198,198	53,182	145,015	125,935	1,934	1,772	5,015	
一般社団法人 女性の健 康と医療を守る医師連合	4,213	1,564	2,648	23,860	△ 917	△ 351	△ 351	

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+H
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
財団法人 協済会	876,105	229,252	646,852	1,395,035	1,403,039	△ 8,004	81,863	72,072	9,790	-	-	1,786	
財団法人 北海道大学 クワーク記念財団	855,359	1,249	854,109	32,552	56,302	△ 23,749	31,278	9,387	21,891	-	-	△ 1,858	

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高 K=E+J
	収益の内訳					費用の内訳					当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益			費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	指定正味 財産 期末残高 K=E+J		
	A	受取 補助金等 収益		1,395,035	B	1,403,636	1,247,125	134,231	22,279	△ 8,600			655,452	646,851	F					-	
		管理費	その他の 費用								受取 補助金等 収益	その他の 収益									
財団法人 協済会	1,395,035	-	1,395,035	1,403,636	1,247,125	134,231	22,279	△ 8,600	655,452	646,851	-	-	-	-	-	0	646,852				
財団法人 北海道大学 クワーク記念財団	16,191	-	16,191	37,619	30,419	7,199	-	△ 21,428	875,537	854,109	-	-	-	-	-	-	854,109				

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況  
 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
 該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入		当法人の発注等の内訳					
	金額		割合(%)		うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
有限責任中間法人 北海道大学出版会	未払金	-	-	-	125,935	5.08	6,397	-	-	-	-	-
財団法人 協済会	未払金	248	-	-	1,395,035	3.48	48,583	-	-	-	-	-
財団法人 北海道大学 クワーク記念財団	未払金	12,276	-	-	32,552	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 女性の健 康と医療を守る医師連合	未払金	-	-	-	23,860	-	-	-	-	-	-	-